

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	法務行政情報化の推進			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	秘書課 政策立案・情報管理室		政策立案・情報管理室長 遊佐 篤史		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報課統括責任者(CIO)連絡会議決定) 法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年4月6日法務省情報化統括責任者(CIO)決定) 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務省情報ネットワーク(法務本省と所管各庁及び各出先機関を結ぶ広域ネットワーク)、法務本省内LANシステム(庁舎内ネットワークシステム)、その他の法務行政に係る情報システムを整備・運用管理することにより、法務行政情報化を推進し、事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画に基づき、法務省が保有する各ネットワークを統合するとともに、セキュリティを維持・強化しつつ、コスト抑制の下で内部管理業務等を含めた行政の情報化及び業務・システムの最適化に必要な回線容量の拡張等を推進し、安全性、信頼性及び利便性の確保並びに個人情報の保護を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,123	1,171	1,235	1,624	3,199		
		補正予算	300	164	0	0			
		前年度から繰越し	-	253	155	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 253	▲ 155	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,170	1,433	1,390	1,624	3,199		
	執行額		1,137	1,376	1,374				
執行率(%)		97%	96%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		80%	103%	111%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	1,624	3,199	主な増額理由は、法務省統合情報基盤(次世代基盤ネットワークシステム)の整備・運用に必要な経費が増額となるほか、次世代高度監視システムの整備・運用に必要な経費を新規計上しているためである。 「新しい日本のための優先課題推進枠」2,017					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
計	1,624	3,199							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	当省の取組及び成果等に関する様々な情報を公開するとともに、電子化された各種申請手続、相談及び問合せ等の共通窓口となる法務省ホームページの設備及び拡充を行い、合理的な情報の提供及び収集、電子化された手続等の利用を促進し、事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図ることとし、ホームページアクセス数を6,000,000件以上にする。	各コンテンツを利用するために必要な法務省ホームページのアクセス件数	成果実績	件	5,222,332	5,437,262	6,705,022	-	-
			目標値	件	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	-
			達成度	%	87	90.6	111.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	当省において把握している法務省ホームページアクセス件数								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
			LAN端末の整備台数	活動実績	台	1,831	1,871	1,921
		当初見込み	台	1,831	1,871	1,921	1,975	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額／LAN端末利用者数	単位当たり コスト	円	284,823	254,088	256,059	240,521	
		計算式	円 / 人	484,891,336 /1,831	475,398,650 /1,871	491,889,727 /1,921	475,029,000 /1,975	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(Ⅶ-15)							
		施策	法務行政の情報化(Ⅶ-15-(3))						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	施策の進捗状況(実績)				
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、法務省の行政事務を支える情報システムを整備・運用管理することにより法務行政情報化を推進し、事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るものであり、国民生活に密接に関連する法務行政の円滑かつ効率的な運営に寄与するものである。								
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法務省ホームページは、法務省の取組及び成果等に関する情報を公開するとともに、電子化された各種申請手続、相談及び問合せ等の共通窓口となっているなど、ITの利活用による国民の利便性の向上と効率的な電子政府の実現等を図るものであり、国民のニーズに応え、見やすく分かりやすいものになっている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本省内LANサービスは、法務省が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るといふ事業目的の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業である。

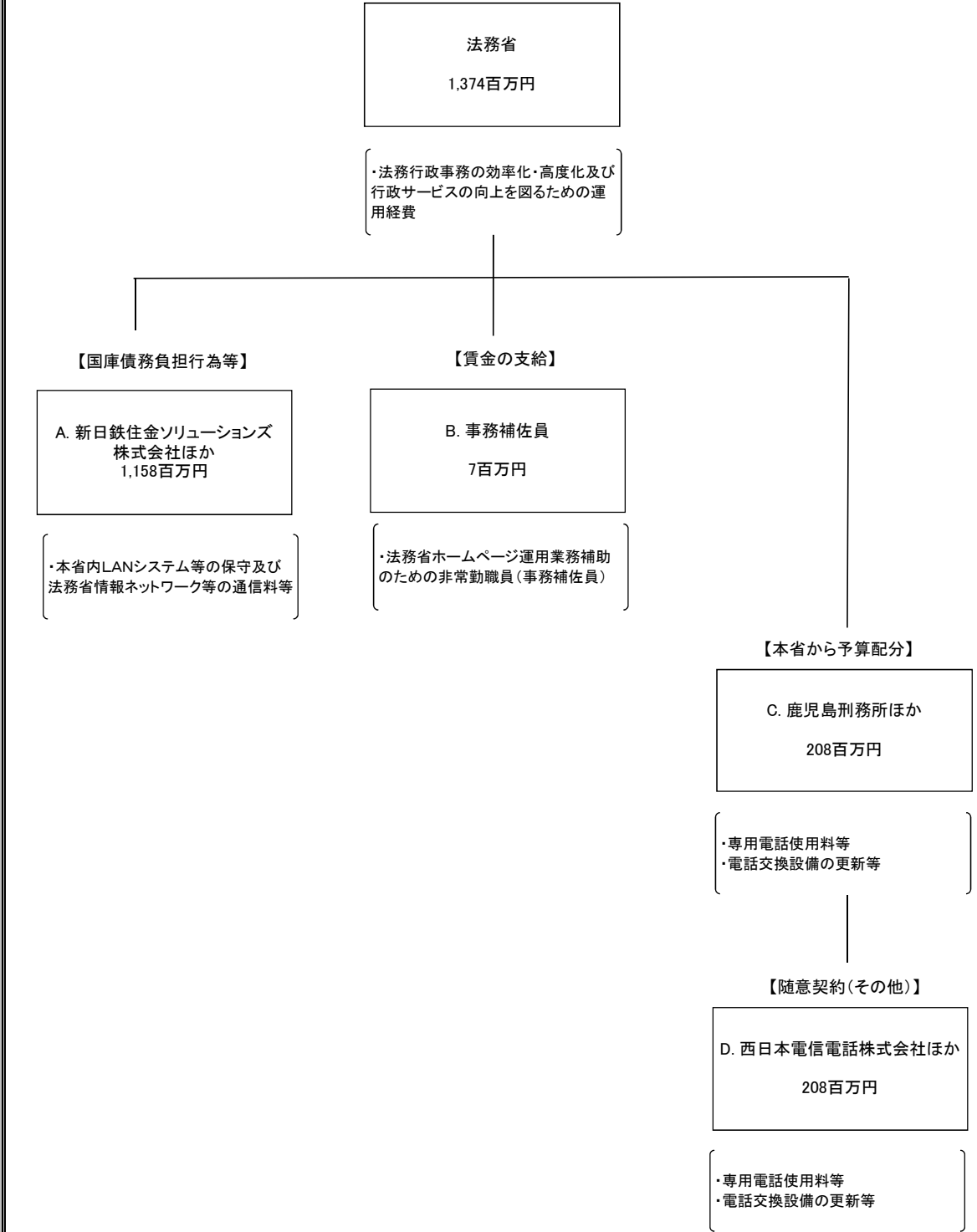
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定においては、競争性確保のため、原則として、競争入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、外部専門家(CIO補佐官)等の知見を活用するなど、一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより、競争性の確保に努めている。 なお、競争性のない随意契約となったものについては、法務本省内LANシステムの運用管理事業者に対し、同システムに関する改修作業等を委託するものなどであり、妥当な支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達に当たって、原則として、一般競争入札を実施し、競争性やコスト削減に努めており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目、使途については、事業目的に即し、目的達成に必要なものに限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	国庫債務負担行為を活用した複数年契約等を推進するなどコスト削減に取り組んでいる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標に見合った実績であり、十分に稼働及び活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部専門家(CIO補佐官)から助言を受け、業務が効率的かつ効果的なのかを検証している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	法務行政の情報化を推進し、事務の効率化等を図るため、必要不可欠なものとして十分に活用されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、一般競争入札を原則として実施しており、支出先の適切な選定及びコストの削減に努めている。また、予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(CIO補佐官)から助言を受けるなどして、業務が効率的かつ効果的なのか第三者の視点でも検証している。さらに、委託業務については、作業実施前の作業予定や作業内容に関する報告、作業期間中の運用報告や定例報告を受けることで、委託業務が適正に執行されているか確認を行い、業務終了後は、その業務報告をもって委託業務とその支出に対する妥当性の把握に努めている。		
	改善の方向性	ITの利活用による国民の利便性の向上と効率的な電子政府の実現等を図るための政府の取組に対応して、本事業を実施していく必要があるところ、本事業経費については、今後も引き続き、上記点検結果記載の取組を継続していくとともに、執行実績を踏まえた見直しを行うなどして、さらなる経費削減を図る必要がある。		
外部有識者の所見				
一者応札の案件については、入札に参加しなかった事業者へのヒアリングを行うなど、引き続きその解消に向けて取り組まれない。(井上東委員、瀬戸洋一委員、竹澤香織委員)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	入札に参加しなかった事業者へのヒアリングなどにより一者応札の要因分析を行い、仕様書等に反映させるよう検討するほか、公告期間の長期化等により事業者の準備期間を確保するなど、引き続き一者応札の解消に努める。 平成31年度概算要求においては、契約内容の見直しや執行実績の反映により、経費の縮減を図った(▲3百万円)。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0001	平成23年度	0001,復興-0001	平成24年度	0001,0002	平成25年度	0087,0088
平成26年度	0073	平成27年度	0069	平成28年度	0068		
平成29年度	法務省 (0070)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.新日鉄住金ソリューションズ株式会社			B.事務補佐員		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	運用管理等	219	給与	給与・通勤手当等	7
	借料	機器賃借料	81			
	計		300	計		7
C.鹿児島刑務所			D.西日本電信電話株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
予算配分	電話交換設備更新等	11	通信料	専用電話使用料等	47	
計		11	計		47	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9010001045803	法務本省内LANシステム等の更新整備及び運用管理業務	300	国庫債務負担行為等	-	--	
2	日本アイ・ビー・エム株式会社	1010001128061	高度サイバー攻撃時に対応可能な監視体制を構成する機器等の導入	193	国庫債務負担行為等	-	--	
3	シスコシステムズキャピタル株式会社	4010401045416	法務省情報NW更新に係る機器及び通信回線使用料等	179	国庫債務負担行為等	-	--	
4	KDDI株式会社	9011101031552	衛星携帯電話使用料等	85	随意契約(その他)	-	--	
5	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	法務省における情報セキュリティ内部監査の実施に向けた調査研究等支援業務	55	一般競争契約(総合評価)	3	93.9%	-
6	日本システム技術株式会社	5010701007692	民事・刑事統計システムの政府共通プラットフォームへの移行作業	48	一般競争契約(最低価格)	1	98.7%	-
7	三井情報株式会社	6010401078785	次世代基盤ネットワークシステム運用開始に向けた工程支援	35	国庫債務負担行為等	-	--	
8	株式会社大塚商会	1010001012983	包括ソフトウェアライセンスの供給一式	33	一般競争契約(最低価格)	1	97.4%	-
9	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	法務本省内LANシステム用パーソナルコンピュータ	27	国庫債務負担行為等	-	--	
10	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社	9011101028202	(次期)司法試験総合管理システムの保守及び運用管理支援業務	25	国庫債務負担行為等	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務補佐員	-	賃金等	7	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島刑務所	-	電話交換設備更新等	11	その他	-	-	
2	岐阜刑務所	-	電話交換設備更新等	8	その他	-	-	
3	名古屋刑務所	-	電話交換設備更新等	7	その他	-	-	
4	三重刑務所	-	電話交換設備更新等	7	その他	-	-	
5	水戸刑務所	-	電話交換設備更新等	7	その他	-	-	
6	加古川刑務所	-	電話交換設備更新等	5	その他	-	-	
7	松山刑務所	-	電話交換設備更新等	5	その他	-	-	
8	高松刑務所	-	電話交換設備更新等	4	その他	-	-	
9	大阪地方検察庁	3000012140021	専用電話料	4	その他	-	-	
10	名古屋高等検察庁	4000012140004	電話交換設備保守料等	4	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本電信電話株式会社	7120001077523	専用電話使用料等	47	随意契約 (その他)	-	-	
2	扶桑電通株式会社	6010001055706	電話交換設備更新等(複数 ある契約のうち、最高支出 額は8百万円)	34	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	-
3	東日本電信電話株式会社	8011101028104	専用電話使用料等	26	随意契約 (その他)	-	-	
4	沖ウインテック株式会社	6010701001991	電話交換設備更新等(複数 ある契約のうち、最高支出 額は3百万円)	18	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-
5	三菱電機システム サービス株式会社	1010901011705	電話交換設備更新等(複数 ある契約のうち、最高支出 額は5百万円)	9	一般競争契約 (最低価格)	3	85.9%	-
6	電通工業株式会社	7010401018749	電話交換設備更新等(複数 ある契約のうち、最高支出 額は6百万円)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	94.1%	-
7	中央電子工学株式 会社	2200001003376	電話交換設備更新等(複数 ある契約のうち、最高支出 額は7百万円)	8	一般競争契約 (最低価格)	2	75.5%	-
8	神田通信機株式 会社	6010001013597	電話交換設備更新等(複数 ある契約のうち、最高支出 額は3百万円)	6	一般競争契約 (最低価格)	3	64%	-
9	株式会社日立シス テムズ	6010701025710	電話交換設備保守業務等	5	一般競争契約 (最低価格)	2	82.9%	-
10	エース電子サービ ス株式会社	4500001000903	電話交換設備更新等	4	一般競争契約 (最低価格)	2	66.5%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本アイ・ビー・エム株式会社	1010001128061	高度サイバー攻撃等に対応可能な脅威監視体制の運営業務等	137	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-
2	A	日立キャピタル株式会社	6010401024970	統合WEB環境再構築及び移行に関する機器の賃貸借	33	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	-